

大垣市9月議会 議会報告

その

大垣市議会九月議会一般質問は、16・17日の2日間にわたって行われました。笹田ヨ子議員は17日 ① 教育問題について ② 合併問題について ③ 荒崎地区の水害対策について ④ 徳山ダム建設事業の新たな1,010億円の追加負担問題の4点について質問しました。笹田ヨ子議員の質問要旨をお知らせします。

① 教育問題について

1. 少人数学級の実施について

大垣市は少人数授業（水都子プラン）を実施されています。しかしこの少人数授業では、いまの子ども達が抱えている問題を根本的に問題解決するには限界があります。本当に、子ども達がいきいきと学校生活を送るためには、生活まるごと保障できる少人数学級（30人以下学級）の実施が大切と考えますが、いかがでしょうか。

2. 学校給食について

大垣市の学校給食は、「まずい」「残飯が多い」「食中毒の心配」「メニューの選択幅が狭い」「給食時間が短くゆとりをもった給食になっていない」「食を通しての教育的関わりが少ない」など様々な問題が指摘されています。自校方式に変更することも視野に置いた学校給食のあり方について、生徒や教師・父母の参加のもと検討してはいかがでしょうか。

その他、「学校選択制の全市拡大」と「校舎など耐震補強工事の実施状況」について質問しました。

市側は、少人数指導の効果を評価し、30人学級の実施については言及しませんでした。笹田議員は、昨年提出された1万人以上の署名を重く受け止め、最優先課題として取り組むよう強く求めました。

また、学校給食についてはセンター方式、自校方式の良さを取り入れながら検討すると答えています。石田

仁議員が行った「学校給食FFI方式(民間委託)」の提案に対しても、検討すると答えています。

学校選択制の全市拡大については、現在実施している地域の関係者の意見を把握した上で検討したいと答えています。

また、校舎など耐震補強工事の実施状況について、これまでに済んだ施設と17年度までの工事予定などは明らかになりました。しかし、159の公共施設に関する耐震調査の結果については公表拒み、その理由についても述べられませんでした。

② 合併問題について

新市計画住民アンケート結果がでましたが、「期待」より「不安」が浮き彫りにされたのではないのでしょうか。

1. 地方交付税の額について

現在の10市町の財政状況と、合併することにより地方交付税がどれだけ減るのか明らかにしてください。

2. 支所の扱いについて

西濃圏域合併研究会の資料によりますと、経費削減のためには人件費の削減（特別職や一般職員440名）が検討されています。合併5年目になる、篠山市の例

をみますと合併前と比べて支所の職員数が10分の1まで削減され、窓口業務のみで相談事業や要請などは本庁に出向かなければならないとのこと。アンケートにある「きめ細かなサービスが受けにくくなる」「合併後の役所がある地域と周辺地域で格差が生じる」と言った不安が現実のものとなるのではないのでしょうか。

3. 「垣老」の扱いについて

アンケートでは、新市の将来像として「安心して暮らせる福祉のまち」を望んでいる人が6割でトップでした。大垣市は他市にはない「垣老」の制度があります。今「垣老」の扱いについて、どのような姿勢で臨むつもりですか。

回答では、合併により地方交付税は35億円減額するという試算が出されましたが、笹田議員の試算では98億円の減額もありうるとのこと。政府が進める合併のねらいはこの地方交付税を減らすことにあるわけです。

支所の扱いについては、「合併協議会で地域審議会について検討するなかで考える」という回答でした。

また、「垣老」の存続についても「合併協議会で検討する」という不満足な回答しか得られませんでした。大垣の宝「垣老」を守るためには、「市民が何も情報を得られない意見が言えない」今の合併の進め方を変えなければとの思いを強くしました。

※③荒崎地区の水害対策について ④徳山ダム建設事業の新たな1,010億円の追加負担問題についての報告は、次号で行う予定です。